

「ニュース発信ツールとしてのブログ」研究 —— 個人メディアが変えるジャーナリズム ——

小 黒 純*

The Impact of Personal Media on Journalism: Study of Weblogs and Traditional Mass Media

Oguro, Jun*

This study examines the relationship between traditional mainstream media and weblogs. It compares content analyses of articles on the controversial anti-influenza drug “Tamiflu” published by The Yomiuri Shimbun, Japan’s largest daily, with information presented in weblogs. It was found that weblogs rely heavily on traditional mass media for news, and the influence of weblogs on mass media such as daily newspapers is limited.

I はじめに

新聞やテレビなど既存のマスメディアに代わる、ニュース発信の新しい形として、ブログ (blog, weblog) が注目を集めている。全世界では一日に約7万5000の新しいブログが誕生し、約120万の記事が書かれていると言われている¹⁾。

米国ではブログが、また韓国では独立系のインターネット新聞が、それぞれ一定の成功を収めている。一方、日本国内では依然として、ニュースの送り手として、「マスコミ」と呼ばれる、新聞・テレビなど既存のマスメディアが、速報性、網羅性、中立性、公正性などにおいて優位に立っているように見える。

しかし、既存のマスメディアがいつまでもニュースを独占し続けるかどうかは何の保証もない。新しい個人メディアがジャーナリズム機能を果たし始め、既存のマスメディアを凌駕する可能性はないのだろうか。

II 本研究の目的

本研究は、「ニュース発信ツールとしてのブログ」をテーマに掲げ、個人メディアとしてのブログが、既存のマスメディアの対抗勢力と成立し得るのか、また、ブログが旧来のジャーナリズムを変える可能性があるのかを分析することを目的とする。

具体的には、一つの社会問題をめぐり、マスメディアがどのように報道しているかと、ブログからはどのような言説が流れているのかを、多様な観点から比較分析する形を取る。ブログは国内だ

* 龍谷大学社会学部

けで何百万の単位で存在するため、一つの具体的な事例に絞らなければ、深く考察することはできないと考えるからである。

Ⅲ 用語の定義

「ブログ (blog)」にはさまざまな定義が存在するが、ここでは、次のような総務省の用語説明を引用しておく。すなわち、ブログとは「自分の考えや社会的な出来事に対する意見、物事に対する論評、他のWebサイトに対する情報などを公開するためのWebサイトのこと」²⁾。

さらに、「ブロガー (blogger)」は「ブログで情報を発信する人のこと」を指す³⁾。

一つのブログにはさまざまなコンテンツが含まれている。ブロガーが自らブログの中に書き込んだ一つの記事を、本論文では「ブログ記事」⁴⁾と呼ぶことにする。ブロガーが開設したWebサイト、つまり「ブログ」と区別するためである。

なお、ブログの語源となったウェブログ (weblog) は、ホームページの履歴を意味する。

Ⅳ 先行研究

新聞やテレビに代表される既存のマスメディアと、電子メディア、特にブログとの関係性を論じたものは数多くある。例えば、まとまった報道としては、2005年3月に有力週刊誌 Newsweek が特集を組んで、米国の現状や問題点を伝えている⁵⁾。米国でブログがどのように勢いを増したかは、ギルモア [ギルモア, 2005; Gillmor, 2005] の報告が詳しい。

既存メディアとブログを比較して、ギルモアは「まだ大きな事件や災害などについて伝えるのは、大手メディアの方が優れている」⁶⁾と、ブログを過大評価しているわけではない。そして「広い取材源を持ち、正確で包括的な視点を持てるのがマスメディアの優れたところだ。ブログは、より専門的な話題や事件などの背景を知るのには有効だと思っている」⁷⁾と述べている。

アジア諸国ではどうか⁸⁾。「I はじめに」で述べたように、米国とは状況が異なり、韓国では「オーマイニュース」などインターネット新聞が社会に与えた影響が大きい。これについては、日本国内でも多数の研究や報告がある [呉, 2005; 玄, 2005; 金=李, 2005など]。

ブログが台頭する米国、そして「電子民主主義」が花開いたと言われる韓国の動きを見据え、日本国内でもさまざまな議論がなされている。ブログに関する著作が多い湯川は、米国型、韓国型のいずれも日本では根付かない [湯川=高田=藤代, 2005:127] と予測するが、NPO や NGO が主体となってブログを活用した「参加型ジャーナリズム」に期待を寄せている [湯川, 2006]。

また、歌川は、日本国内では新聞をはじめとする既存のマスメディアが圧倒的に優位だと位置付けた上で、「いずれは無数のブロガーたちが相互に張り巡らせた「クモの巣ネット」がジャーナリズムの主流になる日が来る」 [歌川, 2005:190] としている。一方、柴山は、ジャーナリズムの公共性という観点から、「ブログには公共性とはまったく無縁な個人的な趣味や放言、罵倒のたぐいが入り交じる。サイバースペースとは、ジャーナリズムとは逆方向の私的情報空間の集合体でもあるのだ」 [柴山, 2006:334] と述べ、既存のマスメディアの力量を高く評価している。

既存のマスメディアに所属しながら、個人的にブログを書いている記者の報告例もいくつかある。先駆的な例としては、北海道新聞の高田昌幸が2005年1月に開設した「ニュースの現場で考えること」⁹⁾ [高田, 2006:38] や、毎日新聞東京本社科学環境部の元村有希子が2004年9月に開いた「理

系白書ブログ」¹⁰⁾ [元村, 2006:36] などがある。両者とも、「市民・読者との対話」に期待を寄せている。

フリーランス記者の中にも、ブログの長所を強調する報告がみられる。小林恭子は2004年12月にブログ「小林恭子の英国メディア・ウォッチ」を開設。英国のマスメディアの動きや時事トピックを紹介、解説している。フリーランスにとってブログは、「本当に重要だと思うことを自分なりのやり方で、直接読者に発信できる」手段だと指摘する [小林, 2006:44]。

プロの記者たちがブロガーとしても書いているこのような実態を、横田 [横田, 2005] は、聞き取りを基に詳しく報告している。

研究者によるブログの研究は、米国においては膨大な数に上る。まず、ブログの台頭に伴い、ブロガーがジャーナリスティックな仕事をしていると言えるのかが議論された [Blood, 2003など]。

既存のマスメディアとの関係では、ブロガーが情報収集は既存の主要メディアに頼っている一方、プロの記者たちが「時代の流れ」をつかむためにブログを読んでいることが明らかになった [Fisher, 2006]。従来から既存のマスメディアが得意としていたニュース速報の分野でも、ブログからの情報提供が多いことも分かった [Kahn & Kellner, 2004]。

調査研究によると、ブログ記事の内容は、新聞やテレビなど伝統的なジャーナリズムと比べると、質的に大きく異なっているという。ブログ記事は、意見の類が多く、政治的な党派色が強い。米大統領選挙では、各候補者のブログが支持獲得に大きな役割を果たしている [Bichard, 2006]。また、特定の分野では、専門的な知識があるブロガーが、既存のマスメディアが流すニュースよりも詳しい情報を提供していることも明らかになっている [Andrew, 2003]。

日本国内における既存のマスメディアとブログの関係について、研究者はどうみているのか。ブログが普及したとはいえ、ジャーナリズムへの市民参加はそれほど拡大していないという [松本, 2006:34]。その理由として、実名でブログ記事を書く人気ブロガーたちのほとんどは一般市民とは言い難い著名人であり、匿名のブログでは、個人の日記レベルを超えるのは容易ではないからである [同]。

また、橋場 [2006] は、ブログなどのITが、既存のマスメディアを代表する新聞の取材や報道に、功罪の影響を与えると指摘している。

しかし、具体的な事例を通じた、実証的な研究は国内では限られてくる。インターネットの掲示板と、マスメディアの報道を比較した研究では、家電メーカーの東芝に対する消費者からの商品クレーム問題を扱った研究 [三上, 2000] や、田中真紀子外相（当時）の更迭問題を扱った研究などがある。

ブログ記事と新聞報道を比較した実証的な研究としては、田村 [2005] の研究が挙げられる。この研究はイラクにおける日本人人質問題をめぐり、「自己責任」というキーワードを含む記事を、コンピューター・コーディング法を用いて、多面的な分析を試みている。その結果、①ブログ記事と新聞報道は連動している、②ブログ記事では新聞記事が多く言及され、参照されているが、新聞はインターネットを参照していない、③インターネット上の議論は独自に展開している場合がある、などの結論を導き出している。

以上のように、概観してきた先行研究を踏まえ、本研究では具体的な事例について、多様な観点から両者の関係を考察する。次章ではその方法論を述べ、分析結果を積み上げていく。

V 事例研究：新聞報道とブログ記事——「タミフル服用と患者の異常行動」問題を事例に

1 研究の狙いと事例選択の理由

既存のマスメディアとブログとの関係を把握するため、一つの社会問題を事例に、多角的な分析を試みる。

対象とする事例は、インフルエンザの特効薬とされるタミフルを服用した患者の中に、建物からの飛び降るなどの異常行動を起こしたケースが報告された問題である。

本分析を行った2007年3月時点で、この問題は次のような状況だった。新聞の社説の一部を引用する。

医薬品行政の正念場だろう。厚生労働省は、タミフルをめぐる対応を誤ってはならない。／タミフルはインフルエンザの高熱を下げる効果があり、昨年度だけで、860万人分、出荷された。一方で、副作用の疑われる事例が1763件報告されている。ベランダから飛び降りるといった極めて異常な事例も10代患者を中心に23件ある。／異常行動はインフルエンザの高熱でも起こり得るため、厚労省はタミフルの副作用が原因であると認めてはいない。／だが、厚労省は当面、10代の患者に対するタミフル投与の原則中止を決めた。因果関係についても、これまでの否定的見解を白紙とし、副作用が疑われるすべての事例を検討し直す。／当然の措置であろう。厚労省は異常行動の内容を十分に把握していなかった。対応が遅れ、結果として薬害を招いた過去の失敗を繰り返してはならない。／ただし、10代の患者には禁止するが他の年齢層は構わない、ということでは、患者は不安を抱くだろう。医療現場も混乱するのではないか。(以下略)¹¹⁾

森羅万象のニュースの中から、研究対象としてこの事例を選択したのは次のような理由による。

第一は、直近の時事問題であること。第二は、年齢や性別を問わず、ブログの閲覧者や書き手(ブロガー)となり得る市民にとって、身近な話題であること。第三は、賛否が分かれる問題であること。

以上のことから、マスメディアやブログがこの問題を積極的に取り上げ、議論していると予想されるからである。

2 新聞記事の分析

(1) 分析対象の選定

過去の報道内容をデータベース化しているマスメディアの中から、発行部数が国内最大である読売新聞を選択した。

分析対象となる記事の抽出にあたっては、2007年3月30日時点で、読売新聞の記事データベースを用い、キーワードに「タミフル AND 異常行動」を入力し検索した。その結果、2005年11月13日から2007年3月29日まで、計37本の記事が抽出された。このうち、2007年3月24日夕刊の「週刊KODOMO新聞」は除外した¹²⁾。

どのように報道されているかを明らかにするため、次の項目について分析する。すなわち、

A-① 新聞記事量の時系列的変化

A-② 各新聞記事の情報源

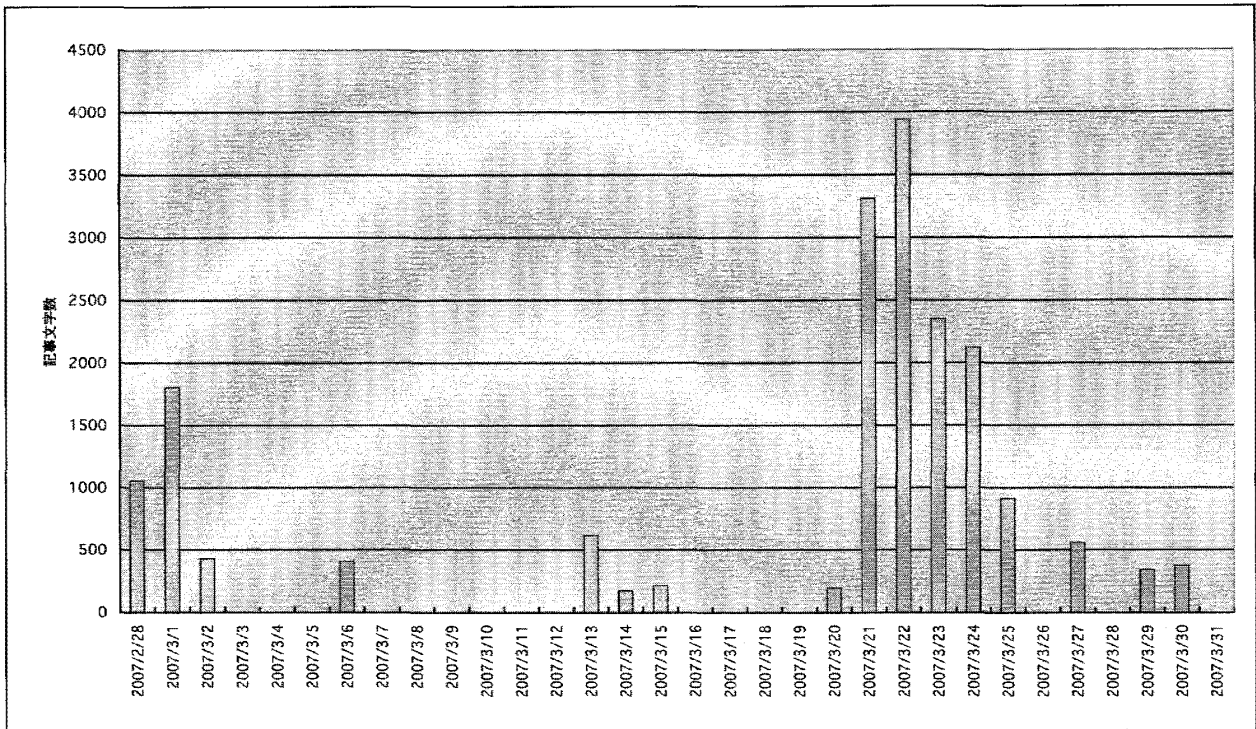
A-③ 主要な新聞記事の内容

以上の三点である。

(2) 分析A-①：新聞記事量の時系列的変化

【分析方法】前項で抽出した読売新聞記事のうち、2007年1月以降の記事を対象とし、何月何日にどれだけの記事が掲載されたかという時系列的な変化を、記事の文字数を基に明らかにする。

【分析結果】報道の量を、1日ごとの関連記事の合計文字数で計ってみると、一つめの小さなピークが3月1日前後、もう一つの大きなピークが3月21日から24日だったことが明らかになった。最大は3月22日の3,938文字だった。(グラフA-① 参照)



グラフA-① 「タミフル」「異常行動」を含む読売新聞記事の時系列的変化

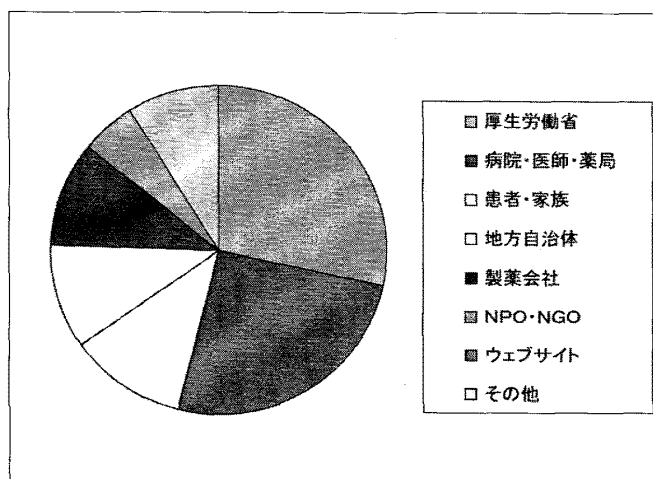
(3) 分析A-②：各新聞記事記事の情報源

【分析方法】各記事に登場する情報源（ニュース・ソース）を、「厚生労働省」「病院・医師・薬局」「患者・家族」「NPO・NGO」「地方自治体」「製薬会社」「ウェブサイト（ブログを含む）」などに分類する。一つの記事の中でも、複数の情報源があった場合は、すべてカウントする。

【分析結果】情報源として確認できたのは合計78件。分類の結果、最多は「厚生労働省」の22件（28%）。二番目に多かったのが「病院・医師・薬剤師」の20件（26%）。その後「患者・家族」, 「製薬会社」, 「地方自治体」と続いた。一方、ブログやウェブサイトの内容が情報源となっている記事は1本もなかった。(表A-②, グラフA-②参照)

表A-② 「タミフル」「異常行動」を含む読売新聞記事の情報源

厚生労働省	22
病院・医師・薬局	20
患者・家族	9
地方自治体	8
製薬会社	8
NPO・NGO	4
ウェブサイト	0
その他	7
合計	78



グラフA-② 各新聞記事の情報源

(4) 分析A-③：主要な新聞記事の内容

【分析方法】 相対的に大型の記事を抽出し、どのような報道がなされているのかを、質的に分析する。ここでは1,000文字以上の記事6本を対象とした。(表A-③参照)

まず記事ごとに分析し、最後に総括する。

表A-③ 「タミフル」「異常行動」を含む主な読売新聞記事

	掲載日	掲載面	字数	見出し
i	2月28日朝刊	仙台	1054	中2転落死 医師、タミフル処方時の異常行動を注意 事後前日に宮城
ii	3月1日朝刊	解説	1366	タミフルと転落死 薬害対策「疑わしきは罰す」で 安易な服用禁物
iii	3月21日朝刊	一面	1027	タミフル、10代投与中止 異常行動また2例 厚労省指示
iv	3月21日朝刊	社会	1405	タミフル10代中止 服用「とりあえず控えて」 厚労省、苦渋会見
v	3月22日朝刊	三面	2942	タミフル10代中止 厚労省の方針転換、事故続発で不安に配慮
vi	3月23日朝刊	2社	1141	タミフル「否定的」撤回 転落・飛び降りとの因果関係/厚労省

【分析結果】

▽記事 i (2月28日)

仙台市で発生した転落死事故を詳細に報道。タミフルを処方した医師が事前に注意を呼び掛けたいたが、異常行動を止められなかった経緯を検証している。厚生労働省がまとめている2001年以降のデータを紹介しつつ、「異常行動との因果関係は、はっきりしていない」という同省の見解を入れている。

▽記事 ii (3月1日)

厚生労働省が2月28日、インフルエンザにかかった未成年者の行動を注意するよう呼び掛けたのを受けての解説記事。厚生労働省や、タミフル使用に批判的な医師の意見などを交え、「安易な薬の使用を改める必要がある」と結んでいる。

▽記事 iii (3月21日)

厚生労働省が3月20日、十代へのタミフル使用中止を決めたことを伝える記事。タミフル服用後

に飛び降りる事故が新たに2件見つかったことを受けて、厚生労働省が対応を改めたものの、タミフルと異常行動の因果関係は「否定的」という見解を維持していることを伝えている。

▽記事iv（3月21日）

厚生労働省幹部の苦しい説明ぶりと、被害者の会が厚生労働相の対応を「対応が遅過ぎる」などと批判していることを報道。十代だけへの使用禁止では現場が混乱するという医師の懸念も紹介している。

▽記事v（3月22日）

最も長い記事。厚生労働省がなぜ十代だけをタミフル使用中止とし、十歳未満の患者を含めなかったのかを検証している。十歳未満はインフルエンザ自体の危険が大きいという、厚生労働省の理由説明や、医療現場の声、二歳九カ月の子どもを亡くした親の意見などを紹介。タミフルがインフルエンザ陽性ならばすぐに処方されている実態や、日本が世界一の消費国となっている現状などを伝えている。記者は「ただ、薬を使う側として、毒にもなる薬の使いすぎは避けるべきだと感じる」と結んでいる。

▽記事vi（3月23日）

厚生労働省次官が記者会見で、タミフル服用と異常行動の因果関係について、従来の見解を事実上撤回したことを伝える記事。次官が「対応のまずさを認めた」とし、厚労省の対応の遅れを批判的にとらえている。記事の後半は、医療現場で困惑が広がっていることを、医師や薬剤師らのコメントを交えて伝えている。

▽総括

読売新聞は厚生労働省の判断や対応を中心に、一連の動きを報道している。情報源としては厚労省が一番多いものの、医師や患者家族（転落死した子どもの親）らのコメントも載せ、タミフル使用をめぐる問題を多角的に報道していると言える。どのような事故が起こっているかも詳しく伝えている。タミフル服用後の異常行動事例も全体としては、厚労省の対応には批判的（記事viなど）。タミフル使用の是非については、「安易な薬の使用を改める必要がある」（記事ii）、「薬の使いすぎは避けるべきだ」（記事v）という報道姿勢を示している。

3 ブログ記事の分析

(1) 分析項目

「タミフル」「異常行動」を含むブログ記事をめぐって、次の項目について分析する。すなわち、

- B-① 関連するブログ記事数の時系列的变化
- B-② インターネット上の関連ブログ記事の位置付け
- B-③ 各ブログ記事の属性
- B-④ 各ブログ記事の形態
- B-⑤ 各ブログ記事の情報源
- B-⑥ 各ブログ記事へのコメント数とトラックバック数
- B-⑦ 注目度の高いブログ記事の内容

以上の七つである。

(2) 分析B-①：関連するブログ記事数の時系列的变化

【分析方法】 このテーマのキーワードである「タミフル」「異常行動」を含む日本語のブログ記事がどのくらいあるのかを、テクノラティ・ジャパンの検索サイトを用いて分析する。このサイトを使えば、当該キーワードがブログ界で、どれだけ話題になったのかを、過去にさかのぼって知ることができる。

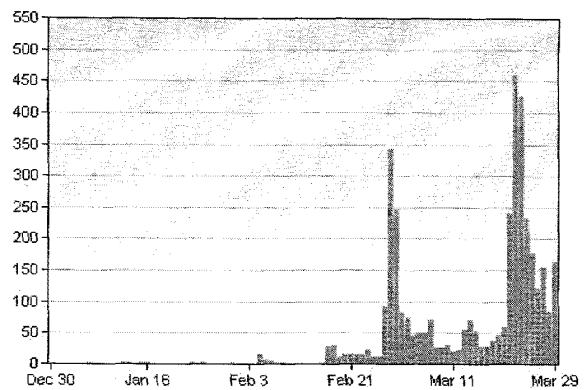
その際、被リンク数（外部から張られているリンク数）が少ないことを意味する、一つ星の「オーソリティ」¹³⁾ から、被リンク数が多い、つまり、大きな影響力があるブログを示す三つ星の「オーソリティ」、という三つのレベルに分けて、関連ブログ記事数の時系列的变化を求め。

【分析結果】 まず、一つ星の「オーソリティ」は、2月中旬から数十件を超える日が出始め、一つめのピークが2月28日の約350件と翌3月1日の約250件、二つめのピークが3月22日の約450件と翌3月23日の約420件だった¹⁴⁾。(グラフB-①-i 参照)

次に、二つ星の「オーソリティ」は、ほぼ同様の傾向を示し、30件を超えた3月1日と2日が第一のピーク、30件を超える3月22日から28日までが第二のピークを作り、中でも3月23日と24日は70件を超えている。(グラフB-①-ii 参照)

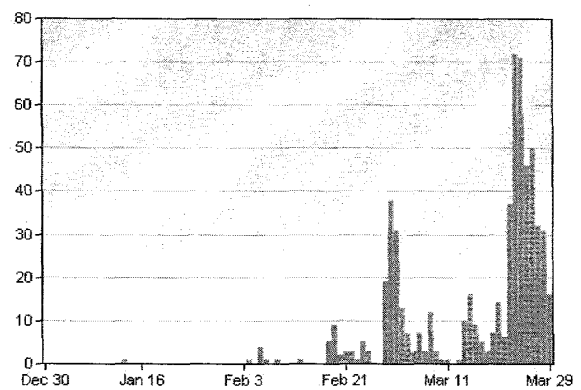
最後に、三つ星の「オーソリティ」は、第一のピークが3月2日、第二のピークが7件を超えた3月22日から24日だったことが分かる。(グラフB-①-iii 参照)

これらのデータを総合すると、「タミフル」と「異常行動」という二つの言葉を含む日本語のブログ記事は、2006年12月30日から2007年3月29日の間、2月28日から3月2日ごろに一番目のピークがあり、3月22日から24日ごろにさらに大きな二番目のピークを迎えていたことが明らかになった。すなわち、このころブログ上で、この問題が盛んに取り上げられていたということが出来る。



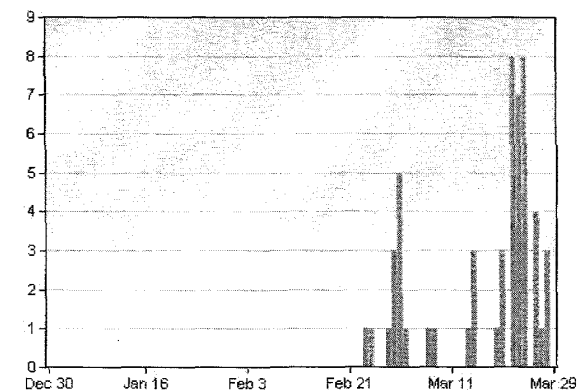
グラフB-①-i 「タミフル」「異常行動」を含むブログ記事

検索エンジンTechnoratiによる検索
(オーソリティ☆☆☆)



グラフB-①-ii 「タミフル」「異常行動」を含むブログ記事

検索エンジンTechnoratiによる検索
(オーソリティ☆☆)

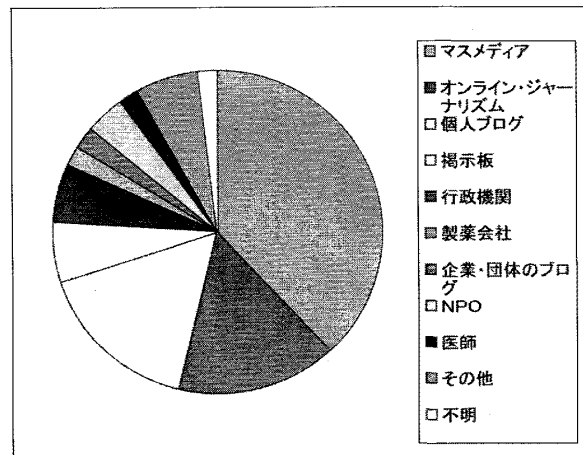


グラフB-①-iii 「タミフル」「異常行動」を含むブログ記事

検索エンジンTechnoratiによる検索
(オーソリティ☆☆☆)

表B-② 「タミフル」「異常行動」を含むウェブサイトとブログ

マスメディア	19
オンライン・ジャーナリズム	8
個人ブログ	8
掲示板	3
行政機関	3
製薬会社	1
企業・団体のブログ	1
NPO	2
医師	1
その他	3
不明	1
合計	50



グラフB-② 「タミフル」「異常行動」を含むウェブサイトとブログ

(3) 分析B-②：インターネット上の関連ブログ記事の位置付け

さまざまなウェブサイトが存在するインターネット上で、このテーマに関連するブログ記事が、どのような位置を占めているかを概観する。つまり、インターネットという大海原の中で、キーワード「タミフル」と「異常行動」を含むウェブサイトがどのくらいあり、その中で関連するブログ記事という小島がどのくらい浮かんでいるのかを調べる。

【分析方法】グーグル（日本）¹⁵⁾の「ウェブ検索」を用い、キーワードに「タミフル 異常行動」を入力し、「関連性の高い順」で上位50件を抽出¹⁶⁾。上位50件を「既存のマスメディア」（新聞・テレビなど）、「オンライン・ジャーナリズム」（Yahoo! News など）、「個人のブログ」、「企業・団体のブログ」、「その他」の五つに分類する。

【分析結果】検索した結果、約122万件がヒットした。「関連性の高い順」の上位50件では、「マスメディア」が19件で最も多く、「オンライン・ジャーナリズム」と、「個人のブログ」がそれぞれ8件と続いた。「企業・団体のブログ」は1件だった。（表B-②、グラフB-②参照）

このことが何を意味するのかと言えば、グーグルを使って、このテーマについて調べようとウェブサイトを検索すると、上位にランクされるのは、半分以上が、新聞やテレビのニュースか、オンライン・ジャーナリズムのニュースであるということである。しかし、個人のブログは、オンライン・ジャーナリズムに肩を並べ、インターネット空間上で一定の地位を占めているとも言える。

(4) 分析B-③：各ブログ記事の属性

【分析方法】分析の対象とするブログ記事を、次の方法で抽出する。すなわち、検索サイトのグーグル（日本）の「ブログ検索」を使い、キーワードに「タミフル 異常行動」を入力し、「関連性の高い順」で上位50件を抽出する¹⁷⁾。

その上で、ブロガーあるいはブログ記事の作り手が誰なのか、「医師」、「薬剤師」、「患者・家族」などに分類する。個人のブログの場合、氏名が入っているかどうか調べる。

【分析結果】検索の結果、約9,275件がヒットした¹⁸⁾。上位50件を分類した結果は、「医師」8件、「薬剤師」1件、「患者・家族」0件だった。それ以外の職業には、地方議員、評論家、フリーライ

ター、税理士、イラストレーター、主婦などがあり、合計すると11件になる。

その一方、全体の6割近くを占めたのは「不明」というカテゴリだった。これらの29件は、ブログに記載されている内容からは、作成者が誰なのか、職業さえ分からないものだった。(表B-③参照)

このうち個人の氏名を掲載しているものは全体で8件にとどまった。職業分類の中で最多だった「医師」は、8件のうち2件が氏名を公表していた¹⁹⁾。

(5) 分析B-④：各ブログ記事の形態

【分析方法】分析の対象となるブログ記事の抽出方法はB-③と全く同様。各ブログ記事の主たる内容を、次のように分類する。すなわち、

「一次情報そのもの」：新聞社が流す記事など

「一次情報の紹介」：流れているニュースや情報の紹介

「一次情報の紹介+短いコメント」：情報を紹介して一言コメントを付けた形

「自らの意見」：当該問題への賛否を述べたもの

「自らの体験・見聞」：実際に自分が経験したことを述べたもの

以上の五つである。

【分析結果】ブログ記事の内容から分類した結果は、「自らの意見」が24件で最も多く、ついで「一次情報の紹介+短いコメント」が11件、「一次情報の紹介」が9件と続いた。そのほかは、「自らの体験・見聞」が3件、「一次情報そのもの」が2件だった。(表B-④参照)

タミフルを使用すべきかどうか、厚労省の対応が適切だったかどうかなど、当該問題への賛否を論じたものがほぼ半数を占めた。その反面、ネットで流れている既存メディアの報道を紹介したり、それについて短く感想めいたコメントを残すだけというものが、残り半数近くを占めるという結果になった。

(6) 分析B-⑤：各ブログ記事の情報源

【分析方法】分析の対象となるブログ記事の抽出方法はB-③と全く同様。それぞれのブログ記事について、情報源を「マスメディア」、「オンライン・ジャーナリズム」、「行政機関」、「ブログ」などに分類する。一つのブログ記事に複数の情報源がある場合は、すべてカウントして合算した。

【分析結果】情報源として明示されているものをすべて取り上げると、「マスメディア」13件、「ブログ」9件、「オンライン・ジャーナリズム」7件、「行政機関」5件、「企業・団体のサイト」4件となった。他方、このような情報源を全く示していない「情報源明示なし」は17件に上った。(表B-⑤, グラフB-⑤参照)

表B-③ 各ブログ記事の属性

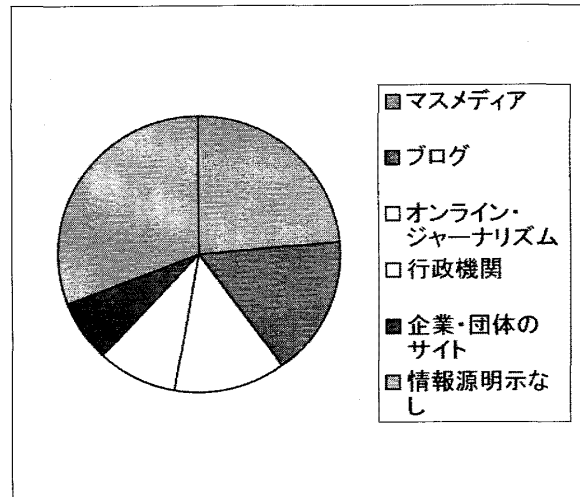
マスメディア	19
オンライン・ジャーナリズム	8
個人ブログ	8
掲示板	3
行政機関	3
製薬会社	1
企業・団体のブログ	1

表B-④ 各ブログ記事の形態

自らの意見	24
一次情報の紹介+短いコメント	11
一次情報の紹介	9
自らの体験・見聞	3
一次情報そのもの	2
合計	49

表B-⑤ 各ブログ記事の情報源

マスメディア	13
ブログ	9
オンライン・ジャーナリズム	7
行政機関	5
企業・団体のサイト	4
情報源明示なし	17
合計	55



グラフB-⑤ 各ブログ記事の情報源

(7) 分析B-⑥：各ブログ記事へのコメント数とトラックバック数

【分析方法】それぞれのブログ記事へのコメント数と、トラックバック数を調べる。分析の対象となるブログ記事の抽出方法はB-③と全く同様。

【分析結果】ブログ記事別にコメント数をみると、最多は23本、第二位は17本、第三位は11本のコメントが付いていた。その一方、半数の26ブログ記事についてはコメントが全くなし。もともとコメント欄を設置していないブログも10ある。

このように、閲覧者からのコメントは限られたブログに集中していることが判明した。

トラックバック数をみると、14以上のブログ記事が5あった。このうち22トラックバックが最多だった。その反面、トラックバックが全くないブログ記事が27、もともとトラックバックを設定していないブログも7ある。

このように、他のブログからのトラックバックが多いのは、5ブログに限られ、全くトラックバックのないブログが圧倒的に多い状況が明らかになった。すなわち、周囲から反応は少数のブログ記事に集中している現象がみてとれる。

コメント数とトラックバック数がそれぞれ相対的に多かったブログは、より多くの注目が集まり、活発な意見交換が行われているブログと位置付けることができる。

(8) 分析B-⑦：注目度の高いブログの内容

【分析方法】前述の分析B-⑥で、コメント数とトラックバック数が多かったブログと、評論家、立花隆氏のブログも加え、「注目度の高いブログ記事」と呼ぶことにする。立花氏のブログには、コメントやトラックバックの機能を備えていないが、同氏は既に政治、社会から自然科学まで幅広い分野で数々の言論活動を行ってきている。これらを分析対象として、質的な内容分析を行う

【分析結果】

■イザ！ニュース：タミフルと異常行動、厚労省が関連「否定」撤回²⁰⁾

産経新聞の子会社「産経デジタル」が運営するブログ。産経新聞を中心としたニュース記事のほ

か、産経新聞記者約60人による個人ブログ、専門家のブログ、用語解説など、豊富なコンテンツを保有している。

この問題についてのブログ記事は、「タミフルと異常行動、厚労省が関連『否定』撤回」という見出しが付けられた産経新聞の記事の転載。そこへ、さまざまなコメントが外部から寄せられている。

■ブログ『健康、病気なし、医者いらず』²¹⁾

現役循環器内科医「Dr. I」のブログ²²⁾。

タミフルの問題について「Dr. I」は、共同通信の配信記事や読売新聞の記事を引用しつつ、厚生労働省が「科学的根拠がないまま、臭い物には蓋をする、って感じでなし崩し的に十代では使用中止」にしたと指摘。公表されているデータを基に、①発生率からすると日本全体で約20人が異常行動を起こしている計算になるが、把握されていないケースがあるのではないかと、②十一七歳で、男子が14人、女子が1人だったのであれば、男子だけ使用中止にしてもよいのではないかと、厚生労働省の対応に疑問を投げかけている。

その一方、タミフルの内服で「1日早くインフルエンザが治る。そして、その後の気管支炎や肺炎を合併するリスクも減る」ことは明らかであると強調し、「処方しないなら、処方しないでも構わない」ものの、「全ての薬には、メリットとデメリットがあるので。そういう事をわかって、議論して欲しい」と主張している。これに対し、外部からさまざまなコメントが寄せられ、「Dr. I」が答える形で、対話が続いている。

■佐藤秀の徒然\{?。?\}/ワカリマシェン：タミフル有意差なしとする奇妙な報告書²³⁾

ブロガー本人の職業、年齢、性別などは不詳。

タミフルの問題についてこのブログは、厚生労働省の見解の根拠となっていた報告書『インフルエンザに伴う随伴症状の発現状況に関する調査研究』（厚労省研究班）に注目。この報告書は、発熱によるうわ言などの「異常言動」についての調査について書かれたものであり、「問題となっているマンションから飛び降りて死亡したとかの『異常行動死』とは何の関係もない」との見解を示している。

つまり、この報告書は「タミフルと異常言動との関連性はタミフル未使用での発現頻度は10.6%であったのに対し、タミフル使用では11.9%と有意差を認めなかった」と、「異常言動」について述べているのに過ぎず、服用後の飛び降りなど「異常行動」について、「有意差なし」とは書かれていない、と指摘している。

■ナゴヤ人伝説。税理士バッキーの日記帳：隠す意図はなかった、ほんと？タミフルで厚労省が 会見²⁴⁾

ブロガーは氏名は公表していないが、自らを名古屋税理士会の税理士であるとしている²⁵⁾。

タミフルの問題については、転落死傷事故例15例のうち、これまで厚生労働省が9例を非公表にしていたことを批判。行政と製薬メーカーに対し、「せめてマイナスの情報をも含めて、情報の開示・公表だけは前向きに」と要望している。

■日本がアブナイ！：タミフル問題への疑念…製薬会社の寄付，厚労省の天下りからラムズフェルドまで²⁶⁾

ブロガー本人の職業，年齢，性別などは不詳。

この問題については，朝日新聞や読売新聞などの国内主要メディアや，米国のケーブルテレビ CNN の報道などを引用して，論じている。その上で，どんな薬にも副作用はあり，「使用中止にすべきだとは思わない」とする。しかし，情報公開の在り方や，行政などの説明責任について次のように注文を付ける。

「何か重大な問題が生じている場合には，厚労省や製薬会社（販売代理会社も含む），研究機関，医療機関は，販売中止や一定の条件の者に使用中止するまでの根拠はなかったとしても，積極的に国民や医療関係者に情報を公開したり，わかりやすく説明したり，注意を喚起したりする必要があると思う」

「医師でさえも，厚労省や製薬会社などが，情報公開や注意喚起をしなければ，どんな問題が生じるのか知りようがないし，患者にも説明や注意ができなくなってしまう」

■立花隆の「メディア ソシオポリティクス」：タミフルに隠された真実 第二の薬害エイズに発展か²⁷⁾

日経 B P ネット内にある評論家，立花隆氏の時事問題コラムを集めたブログ。2005年3月25日に開始した。この問題については「タミフルに隠された真実 第二の薬害エイズに発展か」を見出しに付け，浜六郎医師が主催している NPO 法人「医薬ビジランスセンター」と，「薬害タミフル脳症被害者の会」の二つのウェブサイトにも，タミフルの危険性を示す具体的なデータが出ていることを指摘。厚生労働省は「おそらくなぜタミフルに異常に早い認可を与えたのか，認可するにあたって十分な審査をしたのかという根本問題にまでさかのぼっての責任が問われることになる」と厳しく指摘している。

(8) ブログ記事分析のまとめ

この問題をめぐっては，膨大な数のブログ記事が存在する。しかし，関連するウェブサイト全体を検索すると，数の上では，ブログ記事よりは，マスメディアやオンライン・ジャーナリズムが発信するニュース記事が上回る。

ブログ記事だけに限ってみると，職業などの属性が分からないものが約6割を占める。また，約半数のブログ記事は，「一次情報の紹介だけ」か，それに短いコメントを加えただけのものが占めている。さらに，情報源を調べると，全く示していないものが3割を超えている。

コメント数やトラックバック数を考慮すると，注目度の高いブログは限られてくる。これらのブログでは，厚生労働省や製薬会社にさらなる情報開示を求める意見や，同省研究班の報告書を解説して，対応を批判する意見などが掲載されている。

4 新聞報道とブログ記事の比較考察

これまでは，マスメディア（読売新聞）の報道と，ブログ記事についてそれぞれ別個に分析を行

ってきた。本節では、ここまでの分析結果を基に、両者を比較考察する。

(1) 時間的相関性

読売新聞記事については、分析A-①（報道量の時系列的変化）の結果、ブログについては分析B-①（関連するブログ記事の時系列的変化）の結果を比較すると、ほぼ一致していることが明らかになった。すなわち、最初の小さなピークが3月1日前後、より大きい二番目のピークが3月21日から24日ごろだった。

新聞記事が増えた時は、ブログ記事も増えている。マスメディアの報道と、ブログ記事は、あたかも呼応するかのように変化していることが分かる。つまり、時間的な相関性がある。個人でも情報発信が容易であるというブログの特徴が端的に現れていると言える。

(2) 情報源

読売新聞記事は、最多の情報源が厚生労働省。地方自治体と合わせると、全体の約4割を行政が占めている。ブログ記事を含むウェブサイトは、記事の上では情報源となっていない。(分析A-②)

これに対して、ブログ記事は情報源を、新聞やテレビなどのマスメディアと、オンライン・ジャーナリズムにかなりを依存している。他のブログやウェブサイトを情報源としているものも一定程度存在する。その一方、行政は少ない。(分析B-⑤)

(3) 記事の内容

読売新聞の報道は、タミフル使用の是非をめぐって厚生労働省の判断や対応を伝える一方、個別の事故事例についても速報している。大型の記事では、医師や患者家族らにも情報源を広げ、賛否を論じている。(分析A-③)

一方、ブログ記事には、一次情報を紹介するだけだったり、それに短いコメントを添えるだけだったりするものが目立つとはいえ、厚生労働省の対応などについて自らの見解を述べたものが全体の半数に上っている。(分析B-④)。

「注目度の高いブログ記事」で論じられている内容、つまり書き手自らの見解はさまざまである。中には厚生労働省の研究班がまとめた報告書そのものを調査し、厚労省がタミフルと異常行動の関連性を否定する根拠としているのはおかしいと批判しているものもあった。(分析B-⑦)

この指摘が真に正当であるかどうかは分からないが、読売新聞記事には、同様の指摘がなかった。しかしながら、この一例を除けば、独自に新事実を伝えたブログ記事は見あたらなかった。

(4) 比較考察のまとめ

上記(1)から(3)を合わせて考えると、ブログの側が、新聞報道に反応していることが分かる。厚生労働省の動きなどについて新聞の報道が増えれば、それに言及したブログ記事も増える。一部の現象に限られるが、書かれたブログには、コメントが寄せられ、さまざまな議論が展開されている例もある。

しかし、ブログ記事がマスメディアの情報源となっている例は見あたらない。上記(3)で述べ

たように、自らの体験話は別にして、マスメディアが報道していない内容を指摘したブログ記事は1本だけだった。つまり、ブログ記事は、マスメディアの報道にはほとんど影響を与えてないと考えられる。

5 結 論

これまでの分析と比較考察から、次のような結論が導き出される。

3節の(8)で総括したように、タミフルと服用した患者の異常行動の問題をめぐって、インターネット上には膨大なブログが存在する。ウェブサイト全体の中で、ブログは一定の地位を占めるようになってきている。これらの中には、コメントが寄せられたり、トラックバックが付されるブログもある。ブログ同士がつながり、新たな情報空間ができていることが分かる。

が、情報源を明示した上で問題を論じ、自らの見解を示したブログ記事は限られる。つまり、しっかりとした議論がなされているブログ記事は少ないと言える。さらに、そこへ周囲からの関心が集まるブログは、ごくごく一部しかない。ブログはマスメディアの報道に呼応した動きを見せるが、逆に、マスメディアの報道にまで影響を与えるブログは限りなくゼロに等しい。

したがって、ブログはマスメディアの報道を参照しながら、大量の情報を発信しているが、ブログのもたらす影響力は限定的であると結論づけることができる。

VI おわりに

本研究はいくつかの弱点を抱えている。

第一に、事例研究が「タミフルと異常行動」の問題に限られていることだ。別の時事問題を選べば、ブログとマスメディアの関係性について違った結論に至ることもあり得る。つまり、事例研究の結論を、ブログ全般に広げ、ただちに一般化することはできない。

第二に、事例研究のサンプル数が限られていることだ。例えば、調査の対象としたブログおよびブログ記事は50だが、数を拡大すれば、より実態に近い分析結果が得られたと考えられる。

第三に、既存のマスメディアがどのようなブログを開設し、運用しているのかについては紙面の制約もあり、織り込めなかった。

他に細かいものを含めれば切りがないほどの欠点があることを、正直に認めなければならない。

本研究を通じて、さまざまなブログを閲覧した。個人が時事問題について意見表明をしようと思えば、新聞の投書欄しかなかった時代に比べれば、言論空間は確かに広がったと感じる。が、ブログの世界は玉石混淆だという印象を強く持った。読み応えのあるブログ記事は、ほんの一握りにすぎない。テーマを限っても、個人のブログ記事が何万と集まったところで、マスメディアに対抗する勢力にはなり得ていないという感がある。

本研究の事例で確認したが、実名のブロガーは非常に少ない。実名であればブログ記事の質が高く、匿名であれば質が低いというわけではない。しかし、署名がない記事は、責任の所在が分からない。言いつばなしの言論になりやすい。

ただ、このような議論には、マスメディアとブログとが対立構造にあるという前提がある。はたしてこのような問題設定が妥当なのかどうかは、再考の余地がある。

というのは、一つは、「ニュース」の定義自体が変わりつつあるからだ。「育った家庭には新聞が

なかった」という世代が、間もなく高校・大学に入り、社会人になっていこうとしている。携帯電話やi-Pod、フリーペーパーなどから、それこそ数え切れないほどの情報が押し寄せる。新聞の記事やテレビのニュースだけが、彼らにとっての「ニュース」ではないことは明らかだ。

もう一つは、ニュース産業が大きく変貌しつつあるからである。米国では既に、ニュースは媒体を区別せず、活字や音声、映像などを融合させたものだという考え方が当然のこととなっている。活字にせよ映像にせよ、ニュースのコンテンツがあれば、運ぶ器（つまり媒体）は何でも使えばよい。新聞社が紙に、テレビ局が映像だけに固執する必要はないということだ。

ブログはジャーナリズムかどうかという議論は既に決着し、ブログを含めたメディアの「融合」に焦点が移ったかのようだ。本論文をまとめている最中の2007年8月に、米国・ワシントンDCで開かれた米国「ジャーナリズム&マス・コミュニケーション教育学会」(AEJMC)の年次大会に出席し、議論に参加してみると、そういう潮流を見せられた。

研究者の立場から遠藤薫は、「既存メディアとネットメディアの二者択一はありえない。ネットと既存メディアは、意図するしないにかかわらず、相互に分かちがたくリンクし合いつつ、複合的なメディア環境を形作っていくのである」[遠藤, 2005:64]と指摘している。

作家・ジャーナリストの日垣隆の言葉を借りれば、「…ブログが既存のマスメディア（新聞やテレビ）を殺すとか殺さないとか、そういう対抗意識そのものが、旧時代的発想の貧困」[日垣, 2006:156]なのかもしれない。

器であるメディアが融合の時代に入り、ニュースというコンテンツはどこへ向かうのか。

ニュースが技術革新の変化に伴いどう変わっていくのか。ジャーナリズムと権力（特に国家権力）との関係がどう変化していくのか。市井の人々にとってニュースとは何なのか。このあたりが、ジャーナリズム研究にとって喫緊の重要課題となろう。

本研究を終えるにあたって、一人の研究者として今後、こうした重要課題に少しでも取り組むことができればと思っている。

注

- 1) ブログ検索エンジンを提供するテクノラティジャパンのデータによる。<http://www.technorati.jp/about/>
- 2) 総務省「国民のための情報セキュリティサイト」内の一項目「知識：ブログの仕組み」から http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/security/kiso/k01_blog.htm 2007年9月28日取得。
- 3) 上記1)に同じ。
- 4) ブログの世界では「エントリー」と呼ばれることが多い。
- 5) Newsweek 日本版 2005年3月15日号の特集「ブログは新聞を殺すのか」(P21-33), 「市民メディアの夜明けが来る」(P34-39)。
- 6) 朝日新聞2005年10月27日朝刊の対談「ブログ 従来のメディアとどう融合」。
- 7) 同。
- 8) アジア諸国については、中国のブログについて、Newsweek 2005年2月27日号“Blogger Nation” P20-24などの報道がある。
- 9) <http://newsnews.exblog.jp/>
- 10) 2007年7月現在、同僚の田中泰義と共同で執筆。<http://rieki.spaces.live.com/>
- 11) 読売新聞2007年3月24日朝刊の社説。見出しは「タミフル 冷静、科学的に対処すべきだ」。／は改行を示す。

- 12) 1週間の重要ニュースを選んで、子ども向けに書き直した記事である。その中にタミフルの問題を扱った記事が含まれている。
- 13) テクノラティ（本社・米国）は、ブログの影響力を図る指数として「オーソリティ（authority）」を用いている。具体的には、オーソリティを「被リンク数」（外部から張られたリンク数）で計っている。あるブログの被リンク数が多ければ、そのブログは他のブログでよく語られていると判断し、「影響力のあるブログ」と位置付けている。 <http://www.technorati.jp/help/supportfaq.html#authority>（2007年3月30日取得）。
- 14) テクノラティ：キーワード「タミフル 異常行動」を含むブログのグラフ
<http://www.technorati.jp/chart/%E3%82%BF%E3%83%9F%E3%83%95%E3%83%AB%E3%80%80%E7%95%B0%E5%B8%B8%E8%A1%8C%E5%8B%95?chartdays=90&language=ja&authority=a1>（2007年03月30日取得）。
- 15) <http://www.google.co.jp/>（2007年3月30日取得）
- 16) 2007年3月29日午後9時30分
- 17) 2007年3月29日午後10時
- 18) 検索のヒット数を単純に計算すると、ブログがウェブ全体に占める割合は、122万分の9275、つまり0.76%となる。
- 19) ブロッガーの氏名がブログに掲載されていても、それが実名なのかどうかは確認できない。
- 20) <http://www.iza.ne.jp/news/newsarticle/event/crime/44414>（2007年3月30日取得）
- 21) <http://kenkoubyoukinashi.blog36.fc2.com/blog-entry-165.html>（同）
- 22) ブログの冒頭に自ら「健康，病気についてや，病気にならないための生活習慣，医学の最近の話題について等を語っていくブログ。研修医時代の話や，医者でないといけない医療界の裏話なんかも書いています」と紹介している。
- 23) <http://blog.livedoor.jp/y0780121/archives/50130863.html>（2007年3月30日取得）
- 24) http://backy.blog.ocn.ne.jp/kazu/2007/03/post_1d86.html（同）
- 25) 「税理士が税金ネタではつまらない」ため、「気になるニュースと株の話題を勝手に論説」しているブログだと自己紹介している。
- 26) <http://mewrun7.exblog.jp/5375379>（2007年3月30日取得）
- 27) http://www.nikkeibp.co.jp/style/biz/feature/tachibana/media/070324_tamiflu/（同）

引用・参考文献

<日本語文献>

- 歌川令三（2005）『新聞がなくなる日』草思社。
- 遠藤薫（2005）「ジャーナリスト魂が今、ここで試される」『論座』2005年9月号：56-65。
- 呉連鎬（オ・ヨンホ）（2005）大畑龍次＝大畑正姫訳『オーマイニュースの挑戦』太田出版。
- 河内孝（2007）『新聞社 破綻したビジネスモデル』新潮社。
- 金宅煥（キム・テクァン）・李相福（イ・サンボク）（2005）久保直子＝蔡七美訳『韓国が警告するメディア・ビッグバン』白夜書房。
- ギルモア，ダン（2005）平和博訳『ブログ 世界を変える個人メディア』朝日新聞社。
- 小林恭子（2006）「フリーランスから見たブログ ー書き手が直接読者とつながるメディア」『新聞研究』654：42-45。
- 佐々木俊尚（2006）『グーグル Google ー既存のビジネスを破壊する』文藝春秋。
- 佐々木俊尚（2006）『ネットvs.リアルの衝突 ー誰がウェブ2.0を制するか』文藝春秋。
- 柴山哲也（2006）『日本型メディアシステムの興亡 瓦版からブログまで』ミネルヴァ書房。
- 高田昌幸（2006）「ブログで問い直す読者との距離 ー新聞がネット社会で生き抜くために」『新聞研究』654：38-41。
- 田村貴紀（2005）「ウェブログ上の社会的意見に対するマスメディアの影響 ートピックとターミノロジーの連動ー」『社会情報研究』9（2）：45-58。
- 橋場義之（2006）「IT時代の新聞ジャーナリズムの変容」『マス・コミュニケーション研究』68：22-41。
- 橋本良明＝吉井博明編（2005）『ネットワーク社会』ミネルヴァ書房。
- バッテル，ジョン（2005）中谷和男訳『ザ・サーチ グーグルが世界を変えた』日経BP社。

- 服部桂 (2006) 「市民参加で広がるメディア環境」『新聞研究』654：30-33。
- 日垣隆 (2006) 『知的ストレッチ入門』大和書房。
- 玄武岩 (ヒョン・ムアン) (2005) 『韓国のデジタル・デモクラシー』集英社。
- 前川徹=中野潔 (2003) 『サイバージャーナリズム論』東京電機大学出版局。
- 松本恭幸 (2006) 「ジャーナリズムへの市民参加」『マス・コミュニケーション研究』68：22-41。
- 三上俊治 (2000) 「公共圏としてのサイバースペース —インターネット時代における世論形成過程—」『社会情報学研究』4：17-23。
- 元村有希子 (2006) 「『理系白書ブログ』は読者が作る —マスコミを見る小さな“のぞき窓”」『新聞研究』654：34-37。
- 湯川鶴章=高田昌幸=藤代裕之 (2005) 『ブログ・ジャーナリズム 300万人のメディア』野良舎。
- 湯川鶴章 (2006) 『ブログがジャーナリズムを変える』NTT出版。
- 湯川鶴章 (2007) 『爆発するソーシャルメディア』ソフトバンククリエイティブ。
- 横田由美子 (2006) 「ネット時代の書き手たち —参加型ジャーナリズムの挑戦」『論座』2005年9月号：82-90。

<英語文献>

- Andrew, P. (2003). Is blogging journalism? *Nieman Reports*, 57 (3), 63-64.
- Battelle, J. (2005). *The Search: How Google and Its Rivals Rewrote the Rules of Business and Transformed Our Culture*. Portfolio.
- Bichard, S.L. (2006). Building Blogs: A Multi-Dimensional Analysis of the Distribution of Frames on the 2004 Presidential Candidate Web Site. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 83 (2), 329-345.
- Blood, R. (2003). Weblog and journalism: Do they connect? *Nieman Reports*, 57 (3), 61-63.
- Curtin, P. A. (2006). The Internet and the Future of Journalism: Comparing News Producers' and User's Preferences on the Yahoo! News Portal. Paper presented at the annual convention of the Association for Education in Journalism and Mass Communication, San Francisco, CA, U.S.A., August 2-5, 2006.
- Fisher, M. (2006). Blogging on the hustings. *American Journalism Review*, 28 (1), 42-49.
- Gillmor, D. (2006). *We the Media: Grassroots Journalism By the People, For the People*. O'Reilly Media.
- Glandney, G. A. et. al. (2006). New Media, Familiar Standards: How Online News People Rate 38 Criteria of Quality for News Web Sites. Paper presented at the annual convention of the Association for Education in Journalism and Mass Communication, San Francisco, CA, U.S.A., August 2-5, 2006.
- Johnston, T.J., & Kaye, B.K. (2004). Wag the blog: How reliance on traditional media and the Internet influence credibility perceptions of weblogs among blog users. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 81 (3), 622-642.
- Kahn, R., & Kellner, D. (2004). New media and internet activism: From the 'Battle of Seattle' to blogging. *New Media & Society*, 6 (1), 87-96.
- Lowrey, W. (2006). Journalism and Blogging: A Test of a Model of Occupational Competition. Paper presented at the annual convention of the Association for Education in Journalism and Mass Communication, San Francisco, CA, U.S.A., August 2-5, 2006.
- Messner, M. & Watson, M. (2006). The Source Cycle: Intermedia Agenda-Setting Between the Traditional Media and Weblog. Paper presented at the annual convention of the Association for Education in Journalism and Mass Communication, San Francisco, CA, U.S.A., August 2-5, 2006.
- Singer, J. B. (2006). Truth and Transparency: Bloggers' Challenge to Professional Autonomy in Defining and Enacting Two Journalistic Norms. Paper presented at the annual convention of the Association for Education in Journalism and Mass Communication, San Francisco, CA, U.S.A., August 2-5, 2006.